

第 37 期 計 算 書 類

自 2020年6月1日

至 2021年5月31日

株 式 会 社 レ ン ト

貸借対照表

2021年5月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,035,681	流動負債	15,508,817
現金及び預金	2,074,394	支払手形	2,294,790
受取手形	1,097,883	買掛金	79,219
売掛金	4,224,679	短期借入金	2,344,339
商品	84,224	1年内償還予定の社債	105,000
貯蔵品	120,832	1年内返済予定の長期借入金	2,841,992
前払費用	310,938	リース債務	4,518,541
その他	170,769	未払金	1,369,365
貸倒引当金	△ 48,041	未払費用	371,175
		未払法人税等	142,000
		未払消費税等	255,801
		前受金	31,742
		賞与引当金	848,236
		設備支払手形	222,763
		その他	83,848
固定資産	31,954,804	固定負債	16,388,706
有形固定資産	28,849,830	社債	265,000
レンタル用資産	6,801,702	長期借入金	5,733,442
レンタル用リース資産	11,996,929	リース債務	8,325,152
建物	1,760,324	退職給付引当金	1,852,232
構築物	422,665	資産除去債務	81,320
機械及び装置	253,578	その他	131,558
車両運搬具	9,577		
工具、器具及び備品	150,630	負債合計	31,897,524
土地	6,082,501	(純資産の部)	
リース資産	102,469	株主資本	7,875,307
建設仮勘定	1,269,450	資本金	1,401,120
無形固定資産	289,485	資本剰余金	1,005,454
特許権	8,766	資本準備金	518,370
ソフトウェア	33,764	その他資本剰余金	487,084
ソフトウェア仮勘定	246,955	利益剰余金	5,468,732
その他	0	その他利益剰余金	5,468,732
投資その他の資産	2,815,487	別途積立金	290,223
投資有価証券	178,785	繰越利益剰余金	5,178,509
関係会社株式	122,448	評価・換算差額等	68,989
長期前払費用	28,854	其他有価証券評価差額金	68,989
繰延税金資産	1,424,419	新株予約権	148,664
関係会社長期貸付金	730,017		
敷金及び保証金	841,279	純資産合計	8,092,961
その他	154,504	負債及び純資産合計	39,990,485
貸倒引当金	△ 664,820		
資産合計	39,990,485		

損益計算書

自 2020年6月1日
至 2021年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		34,009,920
売上原価		24,772,733
売上総利益		9,237,187
販売費及び一般管理費		7,806,925
営業利益		1,430,262
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	26,463	
受取保険金	28,373	
受取家賃	36,956	
為替差益	23,206	
その他	55,092	170,092
営業外費用		
支払利息	230,103	
支払手数料	22,750	
社債利息	3,228	
その他	33,911	289,993
経常利益		1,310,361
特別利益		
固定資産売却益	6	6
特別損失		
固定資産除却損	10,725	
抱合せ株式消滅差損	14,316	25,105
税引前当期純利益		1,285,261
法人税、住民税及び事業税	426,814	
法人税等調整額	△ 40,621	386,192
当期純利益		899,069

株主資本等変動計算書

自 2020年6月1日
至 2021年5月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金		
2020年6月1日残高	1,389,033	506,283	487,084	993,367	290,223	4,441,610	4,731,833	7,114,235
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,086	12,086		12,086			-	24,172
剰余金の配当				-		△ 162,170	△ 162,170	△ 162,170
当期純利益				-		899,069	899,069	899,069
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-			-	-
事業年度中の変動額合計	12,086	12,086	-	12,086	-	736,899	736,899	761,072
2021年5月31日残高	1,401,120	518,370	487,084	1,005,454	290,223	5,178,509	5,468,732	7,875,307

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
2020年6月1日残高	43,511	43,511	145,044	7,302,791
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		-		24,172
剰余金の配当		-		△ 162,170
当期純利益		-		899,069
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	25,477	25,477	3,620	29,097
事業年度中の変動額合計	25,477	25,477	3,620	790,169
2021年5月31日残高	68,989	68,989	148,664	8,092,961

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2年～7年 建物 2年～44年

無形固定資産…………… 定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 7年 ソフトウェア 3年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

5. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ、金利オプション、為替予約
ヘッジ対象…………… 借入金の金利、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づいております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たした金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度における新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）が業績に与える影響は軽微にとどまりました。現時点では、本感染症の影響が及ぶ期間と程度を合理的に推定することは困難ですが、その影響は一定期間継続すると仮定し、固定資産の減損の要否の検討、繰延税金資産の回収可能性の評価、関係会社株式の評価及び関係会社長期貸付金の評価を行っております。

なお、本感染症の影響は不確定要素が多く、事態の長期化や更なる悪化等により、多くの顧客及び当社の事業活動が停滞した場合には、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式	86,355 千円
関係会社長期貸付金	725,517 千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,828,682 千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	172,171 千円
土地	2,264,753 千円
計	2,436,786 千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の社債及び長期借入金	69,988 千円
社債及び長期借入金	1,681,446 千円
計	1,751,434 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	23,793 千円
長期金銭債権	730,017 千円
短期金銭債務	219,601 千円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。

Rent(Thailand)Co.,Ltd.	1,767,987 千円
Rent Trade&Service Co.,Ltd.	83,151 千円
㈱三光塗装钣金工業	258,634 千円

(2) 関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。

Rent(Thailand)Co.,Ltd.	756,670 千円
------------------------	------------

5. 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部 4,250,000 千円については、財務制限条項が付されており、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在、以下の財務制限条項には抵触しておりません。

(1) 各事業年度末における貸借対照表の純資産の部の金額を、契約で基準と定める事業年度末の純資産の部の金額に対して75%の金額以上に維持すること。

(2) 各事業年度末における損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高	30,367千円
運送費用等	2,193,648千円

営業取引以外の取引高

受取利息等	23,825千円
-------	----------

2. 特別損失

抱合せ株式消滅差損

2020年9月1日付で当社の連結子会社である㈱BRSを吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差損14,316千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,243,400	16,000	—	3,259,400
合計	3,243,400	16,000	—	3,259,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当事業年度増加株式数16,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通 株式	162,170千円	50円	2020年5月31日	2020年8月28日

3. 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年8月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額	162,970千円
ロ. 1株当たり配当額	50円
ハ. 基準日	2021年5月31日
ニ. 効力発生日	2021年8月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の数

普通株式 91,700株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	257,439 千円
退職給付引当金	562,152 千円
未払役員退職慰労金	27,653 千円
貸倒引当金繰入超過額	216,353 千円
減価償却超過額	332,201 千円
新株予約権	45,119 千円
子会社株式評価損	178,721 千円
資産除去債務	24,680 千円
その他	316,790 千円
繰延税金資産小計	<u>1,961,113 千円</u>
評価性引当額	<u>△499,051 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,462,061 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 29,820 千円
その他	△ 7,821 千円
繰延税金負債合計	<u>△37,642 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,424,419 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	2.9%
評価性引当額の増減	△3.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.0%</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	レンタル用資産	レンタル用資産以外	合計
1年内	30,764千円	168,578千円	199,343千円
1年超	18,954千円	1,670,033千円	1,688,987千円
合計	49,718千円	1,838,611千円	1,888,330千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しておりますが、発生した不良債権へも適切に対処しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

リース契約については、レンタル用機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で活用しております。金利は市場金利等を元に取決めておりますが、個々の条件を勘案・見直した上で契約を締結しております。デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、借入金等の支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記の「5. ヘッジ会計」に記載しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画表を作成・更新し、手許流動性資金のリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法により算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,074,394	2,074,394	—
(2)受取手形	1,097,883	1,097,883	—
(3)売掛金	4,224,679	4,224,679	—
(4)投資有価証券	175,135	175,135	—
(5)関係会社長期貸付金(1年以内含む) 貸倒引当金(※)	732,717 △636,012		
	96,705	97,320	615
(6)敷金及び保証金	841,279	771,437	△69,842
資産計	8,510,076	8,440,848	△69,227
(1)支払手形	2,294,790	2,294,790	—
(2)買掛金	79,219	79,219	—
(3)短期借入金	2,344,339	2,344,339	—
(4)社債(1年以内含む)	370,000	370,109	109
(5)長期借入金(1年以内含む)	8,575,434	8,566,998	△8,435
(6)リース債務(1年以内含む)	12,843,694	12,909,054	65,359
(7)未払金	1,369,365	1,369,365	—
(8)未払費用	371,175	371,175	—
(9)未払法人税等	142,000	142,000	—
(10)設備支払手形	222,763	222,763	—
負債計	28,612,782	28,669,815	57,032

(※) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式等については、取引所の価格により算定しております。

(5)関係会社長期貸付金(1年以内含む)

元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

(6)敷金及び保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 設備支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内含む)、(5) 長期借入金(1年以内含む)、(6) リース債務(1年以内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リースまたは割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,650 千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 122,448 千円)も同様の理由により記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,074,394	—	—	—
受取手形	1,097,883	—	—	—
売掛金	4,224,679	—	—	—
関係会社長期貸付金	2,700	730,017	—	—
敷金及び保証金	52,415	67,380	38,082	683,401
合計	7,452,072	797,397	38,082	683,401

(注4) 借入金、社債及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
短期借入金	2,344,339	—	—
社債	105,000	120,000	145,000
長期借入金	2,841,992	5,603,442	130,000
リース債務	4,518,541	8,325,152	—
合計	9,809,873	14,048,594	275,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
子会社	Rent(Thailand)Co.,Ltd.	所有 直接 49.0% 間接 19.2%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	2,524,657	—	—
子会社	Rent Trade & Service Co.,Ltd.	所有 直接 39.0% 間接 25.0%	債務保証 資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注2) 資金の貸付	83,151 89,505	関係会社 長期貸付金 (注3) (注4)	725,517 —
子会社	㈱三光塗装 鋳金工業	所有 直接 100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	258,634	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、消費税等を含めておりません。

(注2) 債務保証については、金融機関及びリース会社からの借入債務等に対して保証したものであり、保証料については実勢に基づき合理的に決定しております。

(注3) 関係会社長期貸付金に係る金利条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 関係会社長期貸付金に対し、636,012千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	双日マシナリー㈱ (双日㈱の子会社)	なし	レンタル用リース資産の調達に係る取引仲介	レンタル用リース資産の調達に係る取引仲介 (注3) (注4)	1,015,600 (注5)	—	—
			レンタル用資産の購買	レンタル用資産の購買 (注6)	729,523	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、消費税等を含めておりません。

(注2) 2021年4月1日付で双日オートランス㈱を存続会社として双日マシナリーホールディングス㈱他3社が吸収合併し、商号を双日マシナリー㈱に変更しております。上記の取引金額には、合併前の双日オートランス㈱との取引金額が含まれております。

(注3) 双日マシンリー(株)が、当社のレンタル用リース資産の調達に係る当社、販売会社、リース会社間の取引仲介を行ったものであります。この取引仲介において同社は、当社と販売会社間の購買価格、商品仕様、納期、納品場所等の調整・決定を仲介するほか、当社とリース会社間のリース契約条件の調整・決定を仲介しております。

(注4) 双日マシンリー(株)は、販売会社との協議により取引仲介の対価を決定し、当社が決定した購買価格からこの対価を差し引いた価格で販売会社よりレンタル用リース資産を購入しております。これを当社が決定した購買価格にてリース会社に売却することにより取引仲介の対価を得ております。

(注5) 当社は、レンタル用リース資産の調達に際し、販売会社に発注を行い、リース会社との間でリース契約を締結するため、双日マシンリー(株)による取引仲介において、当社との間に直接的な取引は発生しておりません。よって、取引金額については、当社が仲介を行った取引に係る、当社の購買価格相当額を記載しております。

(注6) 双日マシンリー(株)より、直接、レンタル用資産を購入したものであります。同社からの購買については、複数社から相見積りを徴取し、価格交渉を行った上で、最も有利な条件が提示されたものに限り、その必要性・適切性を勘案して取締役会で購買を決議しております。また、その結果については定期的に取締役会に報告しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,437円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 276円18銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得

当社は、2021年6月15日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を通じて資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 150,000株(上限) |
| (3) 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭の額 | 1株につき1,970円 |
| (4) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭の総額 | 300百万円(上限) |
| (5) 株式の譲渡の申込期日 | 2021年7月20日 |

(その他の注記)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,992,735 千円
勤務費用	143,653 千円
利息費用	968 千円
数理計算上の差異の発生額	10,790 千円
退職給付の支払額	△ 94,878 千円
合併による増加	3,172 千円
退職給付債務の期末残高	2,056,441 千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

③ 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,056,441 千円
未積立退職給付債務	2,056,441 千円
未認識数理計算上の差異	△ 204,208 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,852,232 千円

退職給付引当金	1,852,232 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,852,232 千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,653 千円
利息費用	968 千円
数理計算上の差異の損益処理額	43,530 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	188,152 千円

⑤ 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、89,568 千円であります。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。